

平成20事業年度

財 務 諸 表

(漁業信用保険勘定)

独立行政法人農林漁業信用基金

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定

貸借対照表

平成21年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		3,045,151,002
有価証券		7,199,655,579
前払費用		2,785,827
未収収益		129,604,501
未収金		410,591,119
短期貸付金		18,962,127,000
その他の流動資産		262,598
流動資産合計		29,750,177,626
固定資産		
1 有形固定資産		
建物	6,199,071	
減価償却累計額	1,538,008	4,661,063
工具器具備品	16,786,535	
減価償却累計額	9,335,003	7,451,532
有形固定資産合計		12,112,595
2 無形固定資産		
ソフトウェア		11,996,038
電話加入権		65,000
無形固定資産合計		12,061,038
3 投資その他の資産		
投資有価証券		29,092,157,912
長期貸付金		9,401,900,000
敷金・保証金		5,020,680
投資その他の資産合計		38,499,078,592
固定資産合計		38,523,252,225
資産合計		68,273,429,851
(負債の部)		
流動負債		
預り金		51,486
未払費用		5,035,326
リース債務(短期)		167,606
引当金		
賞与引当金		17,411,187
政府事業交付金		448,482,525
支払備金		158,393,428
流動負債合計		629,541,558
固定負債		
リース債務(長期)		302,089
引当金		
退職給付引当金		283,241,271
責任準備金		3,558,529,980
固定負債合計		3,842,073,340
負債合計		4,471,614,898
(純資産の部)		
資本金		
政府出資金		61,544,696,579
民間出資金		2,868,233,851
資本金合計		64,412,930,430
資本剰余金		
特別出えん金		120,180,000
資本剰余金合計		120,180,000
繰越欠損金		
当期末処理損失		731,295,477
(うち当期総利益)		(270,423,709)
繰越欠損金合計		731,295,477
純資産合計		63,801,814,953
負債純資産合計		68,273,429,851

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保險勘定
損益計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
經常費用		
事業費		
保險事業費		
保險金	7,064,107,067	
保險料払戻金	29,166,603	
回収奨励金	31,154,000	
責任準備金繰入	378,584,525	
事業費合計		7,503,012,195
一般管理費		
役員報酬	36,241,873	
職員給与	167,323,687	
法定福利費	27,586,953	
業務管理費	23,761,837	
事務諸費	45,969,106	
交際費	2,000	
賞与引当金繰入	17,411,187	
退職給付引当金繰入	17,076,404	
減価償却費	7,116,159	
一般管理費合計		342,489,206
財務費用		
支払利息		12,653
經常費用合計		7,845,514,054
經常収益		
事業収入		
保險事業収入		
保險料収入	552,251,036	
回収金収入	1,306,829,611	
違約金収入	1,053,318	
支払備金戻入	2,821,152,406	
政府事業交付金収入	2,724,407,572	
貸付事業収入		
貸付金利息	49,097,217	
事業収入合計		7,454,791,160
財務収益		
受取利息	1,512,372	
有価証券利息	623,885,096	
財務収益合計		625,397,468
雑益		35,749,135
經常収益合計		8,115,937,763
經常利益		270,423,709
当期純利益		270,423,709
当期総利益		270,423,709

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
キャッシュ・フロー計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	
保険料収入	559,119,311
回収金収入	1,245,537,823
違約金収入	65,302
貸付金利息収入	47,059,464
貸付金の回収による収入	19,892,000,000
その他の業務収入	35,996,289
保険金の支払による支出	7,064,107,067
貸付による支出	20,031,227,000
人件費支出	228,445,389
その他の業務支出	165,378,554
政府事業交付金収入	2,665,410,000
小計	3,043,969,821
利息の受取額	633,905,210
利息の支払額	12,653
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,410,077,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	25,300,000,000
有価証券の償還による収入	29,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,545,095
無形固定資産の取得による支出	3,419,535
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,594,035,370
財務活動によるキャッシュ・フロー	
特別出えん金の受入による収入	16,640,000
リース債務の返済による支出	318,601
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,321,399
資金増加額	2,200,279,505
資金期首残高	844,871,497
資金期末残高	3,045,151,002

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
損失の処理に関する書類

(単位：円)

	金 額		
当期末処理損失			731,295,477
当期総利益		270,423,709	
前期繰越欠損金	1,001,719,186		
次期繰越欠損金			731,295,477

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
行政サービス実施コスト計算書

自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
事業費			
保険事業費			
保険金	7,064,107,067		
保険料払戻金	29,166,603		
回収奨励金	31,154,000		
責任準備金繰入	378,584,525	7,503,012,195	
一般管理費			
役員報酬	36,241,873		
職員給与	167,323,687		
法定福利費	27,586,953		
業務管理費	23,761,837		
事務諸費	45,969,106		
交際費	2,000		
賞与引当金繰入	17,411,187		
退職給付引当金繰入	17,076,404		
減価償却費	7,116,159	342,489,206	
財務費用			
支払利息	12,653	12,653	
(2) (控除)自己収入等			
事業収入			
保険事業収入			
保険料収入	552,251,036		
回収金収入	1,306,829,611		
違約金収入	1,053,318		
支払備金戻入	2,821,152,406	4,681,286,371	
貸付事業収入			
貸付金利息	49,097,217	49,097,217	
財務収益			
受取利息	1,512,372		
有価証券利息	623,885,096	625,397,468	
雑益		35,749,135	
業務費用合計			2,453,983,863
引当外退職給付増加見積額			6,571,855
機会費用			
政府出資等の機会費用		824,698,934	824,698,934
行政サービス実施コスト			3,285,254,652

(注) 国民一人当たりの行政コストサービス実施コスト 25.7円

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

重要な会計方針

1．減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	15年
工具器具備品		4年～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生年度における職員の平均残存勤務期間内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当基金は職員数300人未満につき、退職給付債務のうち、退職一時金に係る債務については、自己都合退職による期末要支給額によっております。

3．有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

4．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等に係る機会費用の算出に用いた利率

10年利付国債の平成21年3月末利回りを参考に1.340%で計算しております。

5．リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

7. その他の重要な事項

(1) 支払備金

翌年度以降の保険金支払い等に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)」第9条の規定により、期末における保険金支払い等をする義務があると認められる金額を計上しております。

(2) 責任準備金

翌年度の保険金支払いに充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるため、「独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る会計規程(独信基(102)平成15年第58号)」第26条の規定により、毎事業年度末において、計算した金額を計上しております。

(責任準備金の計算方法)

純保険料法と簡便な未経過保険料法を併せた方式

責任準備金として積み立てるべき金額は、将来の保険金に対し、将来の保険料が不足する金額であることから、リスクが変動する期間中は純保険料法とし、安定後は、未経過保険料法の簡便的な方式を併せたものとする。

純保険料法とは、引受後数年間はリスク(事故率)が変動し、一定の期間経過後はリスクが安定することから、リスクが変動する期間は、将来の保険金見込額から将来の保険料見込額を差し引いて計算する方法。

未経過保険料法とは、収入した保険料を保険始期から責任準備金の計算基準日までの経過期間と計算基準日から保険終期までの未経過期間で按分する方法。

注記事項

1. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金

(2) 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	3,045,151,002円
資金	<u>3,045,151,002円</u>

2. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額の計上方法

国からの出向職員に対しては、当期在職期間における退職手当の増加額を計上しております。

3. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、役員については役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度を、また、役員及び職員に対して厚生年金基金制度を設けております。

(1) 退職給付債務

退職給付債務

役員の退職一時金（簡便法）	8,427,493円
職員の退職一時金（簡便法）	126,116,979円
厚生年金基金（原則法）	306,034,011円
退職給付債務 計	440,578,483円
未認識数理計算上の差異（ ）	36,531,433円
年金資産（厚生年金基金）（ ）	120,805,779円
退職給付引当金	283,241,271円

(2) 退職給付費用

勤務費用

役員の退職一時金（簡便法）	1,675,941円
職員の退職一時金（簡便法）	7,849,488円
厚生年金基金	10,593,238円
勤務費用 計	20,118,667円
利息費用	6,005,120円
期待運用収益（ ）	3,069,000円
未認識数理計算上の差異（費用）の処理額（ ）	3,039,881円
従業員拠出額（ ）	2,938,502円
合計	17,076,404円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（厚生年金基金のみ対象）

ア 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
イ 割引率	2.0%
ウ 期待運用収益率	2.0%
エ 未認識数理計算上の差異の処理年数	発生の翌事業年度から定額法により処理（5年）

4. 減損損失

(1) 減損を認識した固定資産の種類、帳簿価額等の概要

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,000円	5回線	65,000円

(2) 減損の認識に至った経緯

市場価格が下落している状況にあるため。

(3) 損益計算書における計上金額

帳簿価額が回収可能サービス価額を上回らないため、減損額は計上しません。

(4) 回収可能サービス価額の概要

N T T東日本の公定価格37,800円（1回線当たり）を再調達価額とした使用価値相当額が正味売却価額（10千円）を上回るため、使用価値相当額（189千円）を回収可能サービス価額としました。

重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

重要な後発事象

該当する事項はありません。

独立行政法人農林漁業信用基金 漁業信用保険勘定
 附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要
					当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,199,071	0	0	6,199,071	1,538,008	368,225	4,661,063
	工具器具備品	14,241,440	2,545,095	0	16,786,535	9,335,003	1,292,454	7,451,532
	計	20,440,511	2,545,095	0	22,985,606	10,873,011	1,660,679	12,112,595
有形固定資産 (償却費損益外)	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
	計	-	-	-	-	-	-	-
非償却資産	該当なし	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産 合 計	建物	6,199,071	0	0	6,199,071	1,538,008	368,225	4,661,063
	工具器具備品	14,241,440	2,545,095	0	16,786,535	9,335,003	1,292,454	7,451,532
	計	20,440,511	2,545,095	0	22,985,606	10,873,011	1,660,679	12,112,595
無形固定資産	ソフトウェア	172,868,604	3,419,535	0	176,288,139	164,292,101	5,455,480	11,996,038
	電話加入権	65,000	0	0	65,000	0	0	65,000
	計	172,933,604	3,419,535	0	176,353,139	164,292,101	5,455,480	12,061,038
投資その他の資産	投資有価証券	31,689,372,141	1,632,259	2,598,846,488	29,092,157,912	-	-	29,092,157,912
	長期貸付金	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	9,401,900,000	-	-	9,401,900,000
	敷金・保証金	5,020,680	0	0	5,020,680	-	-	5,020,680
	計	40,532,892,821	9,403,532,259	11,437,346,488	38,499,078,592	-	-	38,499,078,592

- (注) 1. 投資その他の資産以外については、自己収入による財源で取得しております。
 2. 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による増加額1,632,259円であり、当期減少額は、流動資産(有価証券)への振替額2,598,846,488円であり、
 3. 長期貸付金の当期増加額は、新規貸付額9,401,900,000円であり、当期減少額は、流動資産(短期貸付金)への振替額8,838,500,000円であり、

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期損益に含 まれた評価損益	摘要
	該当なし					
	計					
満期の 保 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘要
	地方債				0	
	第109回神奈川県公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000		
	第240回大阪府公債	499,500,000	500,000,000	499,975,207		
	広島県平成11年度第1回公債	998,000,000	1,000,000,000	999,850,000		
	札幌市平成11年度第2回公債	299,400,000	300,000,000	299,955,372		
	特別の法律により法人の発行する債券					
	ほ号特別第183回特別鉄道建設債	495,000,000	500,000,000	499,875,000		
	譲渡性預金	4,600,000,000	4,600,000,000	4,600,000,000	0	
	計	7,191,900,000	7,200,000,000	7,199,655,579	0	
貸借対照表 計上額合計			7,199,655,579			

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期の 保 有 券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に 含まれた 評価差額	摘要
	国債					
	第238回利付国債	299,340,000	300,000,000	299,800,336	0	
	地方債					
	北海道平成17年度第1回公債	996,500,000	1,000,000,000	997,888,430	0	
	北海道平成17年度第6回公債	996,000,000	1,000,000,000	997,454,545	0	
	第243回大阪府公債	498,000,000	500,000,000	499,716,667	0	
	第262回大阪府公債	995,800,000	1,000,000,000	997,986,777	0	
	第283回大阪府公債	999,000,000	1,000,000,000	999,347,107	0	
	第292回大阪府公債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	兵庫県平成13年度第4回公債	199,800,000	200,000,000	199,950,413	0	
	兵庫県平成15年度第5回公債	496,600,000	500,000,000	498,482,645	0	
	兵庫県平成18年度第7回公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	大阪市平成12年度第1回公債	499,500,000	500,000,000	499,946,281	0	
	大阪市平成16年度第12回公債	496,500,000	500,000,000	497,917,355	0	
	大阪市平成18年度第3回公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	政府保証債					
	第795回公営企業債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第41回日本高速道路保有・債務返済機構債	3,200,000,000	3,200,000,000	3,200,000,000	0	
	特別の法律により法人の発行する債券					
	第111回都市再生債	999,900,000	1,000,000,000	999,935,294	0	
	第105回放送債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	変動利付(CMS型)第1回公営企業債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債	499,550,000	500,000,000	499,663,445	0	
	社債					
	第472回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第475回東京電力債	299,874,000	300,000,000	299,980,215	0	
	第475回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	

	第493回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第495回東京電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第414回関西電力債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第408回東北電力債	499,750,000	500,000,000	499,921,488	0		
	第241回四国電力債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0		
	第356回九州電力債	499,950,000	500,000,000	499,991,736	0		
	第273回北海道電力債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第29回三菱化学債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0		
	第14回日立製作所債	299,850,000	300,000,000	299,904,545	0		
	第50回三井物産債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0		
	第54回三井物産債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第56回三菱商事債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0		
	第7回日興シティホールディングス債	1,006,640,000	1,000,000,000	1,004,277,692	0		
	第59回東京急行電鉄債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第20回東京瓦斯債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	第16回NTTデータ債	599,940,000	600,000,000	599,992,941	0		
	第27回日本郵船債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0		
	計	29,082,494,000	29,100,000,000	29,092,157,912	0		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他の有価証券の評価差額	摘要
	該当なし						
	計						
貸借対照表計上額合計				29,092,157,912			

3. 長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
関係会社長期貸付金	-	-	-	-	-	該当なし
その他の長期貸付金	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	0	9,401,900,000	
長期資金	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	0	9,401,900,000	回収額には短期貸付金への振替額を計上
計	8,838,500,000	9,401,900,000	8,838,500,000	0	9,401,900,000	

4. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	20,677,754	17,411,187	20,677,754	0	17,411,187	
計	20,677,754	17,411,187	20,677,754	0	17,411,187	

5. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
短期貸付金	19,386,300,000	424,173,000	18,962,127,000	-	-	-	
一般債権	19,386,300,000	424,173,000	18,962,127,000	-	-	-	
長期貸付金	8,838,500,000	563,400,000	9,401,900,000	-	-	-	
一般債権	8,838,500,000	563,400,000	9,401,900,000	-	-	-	
計	28,224,800,000	139,227,000	28,364,027,000	-	-	-	

6. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	427,771,567	36,416,488	23,609,572	440,578,483	
退職一時金に係る債務	127,515,476	9,525,429	2,496,433	134,544,472	
厚生年金基金に係る債務	300,256,091	26,891,059	21,113,139	306,034,011	
整理資源負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	1,301,778	37,833,211	0	36,531,433	
年金資産	153,460,662	18,493,127	14,161,756	120,805,779	
退職給付引当金	275,612,683	17,076,404	9,447,816	283,241,271	

7. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	61,544,696,579	0	0	61,544,696,579	
	地 方 公 共 団 体 出 資 金	0	0	0	0	
	民 間 出 資 金	2,868,233,851	0	0	2,868,233,851	
	計	64,412,930,430	0	0	64,412,930,430	
資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	
	損 益 外 減 価 償 却 累 計 額	-	-	-	-	
	政 府 交 付 金	-	-	-	-	
	特 別 出 え ん 金	103,540,000	16,640,000	0	120,180,000	注
差引計	103,540,000	16,640,000	0	120,180,000		

(注) 特別出えん金の当期増加額は、新規受入によるものであります。

8. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	699,534,413	0	699,534,413	0	注
	699,534,413	0	699,534,413	0	

(注) 通則法第44条第1項積立金の当期減少額は、19事業年度損失処理額であります。

9. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建 設 仮 勘 定 補 助 金 等	資 産 見 返 補 助 金 等	資 本 剰 余 金	預 り 補 助 金 等	
漁業信用保険事業交付金	2,665,410,000	0	0	0	425,410,000	2,240,000,000
漁業信用保険事業交付金	425,410,000	0	0	0	425,410,000	0
中小漁業融資保証保険制度基盤強化交付金	2,240,000,000	0	0	0	0	2,240,000,000
計	2,665,410,000	0	0	0	425,410,000	2,240,000,000

(2) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
漁業信用保険事業交付金	507,480,097	2,665,410,000	2,724,407,572	448,482,525	
漁業信用保険事業交付金	507,480,097	425,410,000	484,407,572	448,482,525	注1
中小漁業融資保証保険制度基盤強化交付金	0	2,240,000,000	2,240,000,000	0	注2
計	507,480,097	2,665,410,000	2,724,407,572	448,482,525	

(注) 1. 漁業信用保険事業交付金の当期減少額は、保険料収入の補てん484,407,572円であります。

2. 中小漁業融資保証保険制度基盤強化交付金の当期減少額は、保険事業費2,240,000,000円であります。

10. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(-)	(-)	(-)	(-)
	39,320	9	2,496	2
職 員	(4,885)	(3)	(-)	(-)
	185,460	37	1,168	1
合 計	(4,885)	(3)	(-)	(-)
	224,780	46	3,664	3

注記事項

1. 単位未満を切り捨てて記載しております。
2. 支給額については、漁業信用保険勘定の負担額を計上しております。
3. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農林漁業信用基金職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
4. 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は、12ヶ月間の平均人数を記載しております。
6. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに賞与引当金繰入又は退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。
7. なお、損益計算書に基づく支給額(及び支給人員)は、報酬又は給与にあつては、役員36,241千円(9人)、職員167,323千円(37人)、及び非常勤職員4,969千円(3人)、退職手当にあつては、役員2,496千円(2人)であります。

11. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金・預金

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
現金	105,020	
普通預金	3,045,045,982	三菱東京UFJ銀行 他1行
合計	3,045,151,002	

(2) 前払費用

(単位:円)

区分	金 額	摘 要
事務所借料 他(平成21年4月分)	2,060,441	コープビル管理会
人事システム再リース料(平成21年度分)	15,511	東銀リース(株)
自動車保険料(任意保険)	27,123	東京海上日動火災保険(株)
通勤手当	682,752	役員員 他
合計	2,785,827	

(3) 未収収益 (単位：円)

区分	金額	摘要
貸付金利息	10,492,350	
長期資金	8,828,099	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	69,423	青森県漁業信用基金協会 他4協会
全国低利預託基金	1,594,828	北海道漁業信用基金協会 他5協会
有価証券利息	119,112,151	
国債	126,575	日本銀行
地方債	23,494,785	北海道 他6地方公共団体
政府保証債	10,458,903	公営企業金融公庫 他1社
社債	81,425,589	北海道電力 他19社
譲渡性預金	3,606,299	みずほ銀行 4他行
合計	129,604,501	

(4) 未収金 (単位：円)

区分	金額	摘要
保険料(平成20年度分)	97,101,693	北海道漁業信用基金協会 他40協会
回収金(平成20年度分)	312,469,910	北海道漁業信用基金協会 他32協会
違約金(平成20年度分)	1,019,516	青森県漁業信用基金協会 他2協会
合計	410,591,119	

(5) 短期貸付金 (単位：円)

区分	金額	摘要
長期資金	17,914,500,000	北海道漁業信用基金協会 他41協会
短期資金	589,400,000	青森県漁業信用基金協会 他4協会
全国低利預託基金	458,227,000	北海道漁業信用基金協会 他5協会
合計	18,962,127,000	

(6) その他の流動資産 (単位：円)

区分	金額	摘要
立替金(雇用保険料職員負担分)	262,598	東京労働基準局
合計	262,598	

(7) 預り金 (単位：円)

区分	金額	摘要
所得税	16,000	
社会保険料(平成21年3月分健康保険料等)	35,486	職員 他
合計	51,486	

(8) 未払費用 (単位：円)

区分	金額	摘要
職員給与(平成21年3月分時間外勤務手当)	296,263	職員
社会保険料負担金(平成21年3月分健康保険料等)	3,870,051	農林水産関係法人健康保険組合 他
業務管理費(漁保システム保守サービス料等)	595,579	(株)日本ソフトウェアテクノロジー 他
事務諸費(平成21年3月分後納郵便料等)	273,433	郵便事業(株) 他
合計	5,035,326	

(9) リース債務(短期) (単位：円)

区分	金額	摘要
1年以内返済予定リース債務		
電話機他一式	167,606	東銀リース(株)
合計	167,606	

(10) リース債務(長期) (単位：円)

区分	金額	摘要
長期リース債務		
電話機他一式	302,089	東銀リース(株)
合計	302,089	

12. 開示すべきセグメント情報

独立行政法人農林漁業信用基金の農業信用保険業務、林業信用保証業務及び漁業信用保険業務に係る財務及び会計に関する省令(平成15年財務省・農林水産省令第5号)第5条第4項の規定により、資産、負債、費用及び収益に関する経理について、漁業保証保険業務に係るもの、漁業融資保険業務及び漁業融資業務に係るものに区分したものは次のとおりである。

(1) 損益計算書

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
経常費用				
事業費				
保険事業費				
保険金	7,064,107,067	0	0	7,064,107,067
保険料払戻金	29,166,603	0	0	29,166,603
回収奨励金	31,154,000	0	0	31,154,000
責任準備金繰入	378,584,525	0	0	378,584,525
事業費合計	7,503,012,195	0	0	7,503,012,195
一般管理費				
役員報酬	28,993,498	724,837	6,523,538	36,241,873
職員給与	133,858,949	3,346,473	30,118,265	167,323,687
法定福利費	22,069,563	551,739	4,965,651	27,586,953
業務管理費	21,199,285	143,106	2,419,446	23,761,837
事務諸費	36,775,283	919,382	8,274,441	45,969,106
交際費	1,600	40	360	2,000
賞与引当金繰入	13,928,950	348,223	3,134,014	17,411,187
退職給付引当金繰入	13,661,123	341,529	3,073,752	17,076,404
減価償却費	6,574,552	34,169	507,438	7,116,159
一般管理費合計	277,062,803	6,409,498	59,016,905	342,489,206
財務費用				
支払利息	10,122	253	2,278	12,653
経常費用合計	7,780,085,120	6,409,751	59,019,183	7,845,514,054
経常収益				
事業収入				
保険事業収入				
保険料収入	552,251,036	0	0	552,251,036
回収金収入	1,306,829,611	0	0	1,306,829,611
違約金収入	1,053,318	0	0	1,053,318
支払備金戻入	2,821,152,406	0	0	2,821,152,406
政府事業交付金収入	2,724,407,572	0	0	2,724,407,572
貸付事業収入				
貸付金利息	0	0	49,097,217	49,097,217
事業収入合計	7,405,693,943	0	49,097,217	7,454,791,160
財務収益				
受取利息	1,209,898	30,247	272,227	1,512,372
有価証券利息	499,108,074	12,477,701	112,299,321	623,885,096
財務収益合計	500,317,972	12,507,948	112,571,548	625,397,468
雑益	35,748,921	21	193	35,749,135
経常収益合計	7,941,760,836	12,507,969	161,668,958	8,115,937,763
経常利益及び経常損失	161,675,716	6,098,218	102,649,775	270,423,709
当期純利益及び当期純損失	161,675,716	6,098,218	102,649,775	270,423,709
当期総利益及び当期総損失	161,675,716	6,098,218	102,649,775	270,423,709

(注) 1. 国民一人当たりのセグメント費用は、漁業保証保険業務 60.89円、漁業融資保険業務 0.05円、漁業融資業務 0.46円であります。

平成17年国勢調査の確定人口127,767,994人(平成18年10月31日官報告示)を用いて算出

2. セグメント別の引当外退職給付増加見積額は、漁業保証保険業務 5,257,484円、漁業融資保険業務 131,437円、漁業融資業務 1,182,934円であります。

(2) 貸借対照表

科 目	漁業保証保険業務	漁業融資保険業務	漁業融資業務	合 計
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2,525,817,306	51,933,369	467,400,327	3,045,151,002
有価証券	5,666,204,052	70,184,934	1,463,266,593	7,199,655,579
前払費用	2,228,662	55,717	501,448	2,785,827
未収収益	95,289,721	2,382,243	31,932,537	129,604,501
未収金	410,591,119	0	0	410,591,119
短期貸付金	0	0	18,962,127,000	18,962,127,000
その他流動資産	210,078	5,252	47,268	262,598
流動資産合計	8,700,340,938	124,561,515	20,925,275,173	29,750,177,626
固定資産				
1 有形固定資産				
建物	4,959,257	123,982	1,115,832	6,199,071
減価償却累計額	1,230,406	30,760	276,842	1,538,008
工具器具備品	13,938,246	284,830	2,563,459	16,786,535
減価償却累計額	7,506,179	182,881	1,645,943	9,335,003
有形固定資産合計	10,160,918	195,171	1,756,506	12,112,595
2 無形固定資産				
ソフトウェア	11,635,887	18,693	341,458	11,996,038
電話加入権	65,000	0	0	65,000
無形固定資産合計	11,700,887	18,693	341,458	12,061,038
3 投資その他の資産				
投資有価証券	22,647,858,958	87,896,124	6,356,402,830	29,092,157,912
長期貸付金	0	0	9,401,900,000	9,401,900,000
敷金・保証金	4,016,544	100,414	903,722	5,020,680
投資その他の資産合計	22,651,875,502	87,996,538	15,759,206,552	38,499,078,592
固定資産合計	22,673,737,307	88,210,402	15,761,304,516	38,523,252,225
資産合計	31,374,078,245	212,771,917	36,686,579,689	68,273,429,851
(負債の部)				
流動負債				
預り金	41,189	1,030	9,267	51,486
未払費用	4,099,730	91,177	844,419	5,035,326
リース債務(短期)	134,085	3,352	30,169	167,606
引当金				
賞与引当金	13,928,950	348,223	3,134,014	17,411,187
政府事業交付金	448,482,525	0	0	448,482,525
支払備金	158,393,428	0	0	158,393,428
流動負債合計	625,079,907	443,782	4,017,869	629,541,558
固定負債				
リース債務(長期)	241,670	6,042	54,377	302,089
引当金				
退職給付引当金	212,528,711	6,228,685	64,483,875	283,241,271
責任準備金	3,558,529,980	0	0	3,558,529,980
固定負債合計	3,771,300,361	6,234,727	64,538,252	3,842,073,340
負債合計	4,396,380,268	6,678,509	68,556,121	4,471,614,898
(純資産の部)				
資本金				
政府出資金	26,852,339,579	160,000,000	34,532,357,000	61,544,696,579
民間出資金	1,091,433,851	20,000,000	1,756,800,000	2,868,233,851
資本金合計	27,943,773,430	180,000,000	36,289,157,000	64,412,930,430
資本剰余金				
特別出えん金	120,180,000	0	0	120,180,000
資本剰余金合計	120,180,000	0	0	120,180,000
利益剰余金又は繰越欠損金()				
当期末処分利益又は当期末処理損失()	1,086,255,453	26,093,408	328,866,568	731,295,477
(うち当期総利益)	(161,675,716)	(6,098,218)	(102,649,775)	(270,423,709)
利益剰余金又は繰越欠損金()合計	1,086,255,453	26,093,408	328,866,568	731,295,477
純資産合計	26,977,697,977	206,093,408	36,618,023,568	63,801,814,953
負債純資産合計	31,374,078,245	212,771,917	36,686,579,689	68,273,429,851